

經濟演習双書 5

經 濟 史

三 彰 淵 大
雄 史 賀 芳
達 達 林 著

学 文 社 刊



経 済 史

三 彰 淵 大
雄 史 賀 芳
達 著 林

東 京 学 文 社 発 行

検印省略

経 済 演 習 5 経 済 史

昭和35年11月20日 第一版発行

昭和56年4月15日 第十二版発行

著 者 大淵彰三 著
芳賀史雄
林達

印刷所 千代田印刷株式会社

発行所 株式会社学文社

代表者 北野登

東京都目黒区中目黒 1-2-6

電話(715)1501・経営東京3-98842

(落丁・乱丁の場合は本社でお取替します)

3333—102008—1023

は し が き

経済史学は誕生してからなお日の浅い学問であり、その歴史はヨーロッパでも精々 100 年に満たず、況して日本では更に新しい。然るにその発達の歴史はまことに目覚しいものがあり、後から続々と、新しい史実が発見されたり、今までの学説を覆がえすような研究がなされたりして、応接の遑のないような有様であり、その参考書も夥しく広範囲に亘っている。専門史家であってもそのすべてに目を通すことは不可能なくらいであり、まして学生諸君にとっては選択に迷うことであろう。

しかも人類は、この地球上に棲息して以来数十億年を経過し、考古学的な年数を数えても数万年を経ており、その間ずっと生活し続けてきたのである。歴史の取扱うのはその一小部分であるが、とりわけその経済生活の方面を専門的に研究し、これを体系づけて行くことが経済史の担当する分野である。ところで、これをどういう立場で研究するか（歴史観の問題）によって、当然別個な立論が行なわれるが、ここではこれ以上に深入りすることをさけたい。

本書は、ある特別な立場を採らずに、学生のための通説的な参考書を意図して書かれたものである。三人の共同執筆であるから、予め数回に亘って打合せを行ない、途中でも何度か会合して、項目の選定をはじめ、用語の統一その他についても十分に討議を行なった。その担当は、序論の部を林、古代の部を大淵、中世と近世の一部を芳賀、近世の残余と近代の部を林が、それぞれ分担執筆し、原稿を他の二人が読み直し、その欠点を加筆訂正し、できるだけ一貫したものに仕上げたいと努力した。しかしながら、そうした三人の努力にも拘わらず、なおかつそれぞれの部分に特徴のある点をすべて消しすることはでき

なかったが、これは各人の個性の滲みでたものとして大方の寛恕を乞う次第である。

なお、本書が比較的短期間に脱稿し、出版の運びとなったのは、中央大学助教授芳賀史雄、同専任講師林達両君の協力に俟つ点が少なくない上に、学文社の北野氏の熱意に負うところが多い。記して感謝の意を表する。

昭和 35 年 9 月

中央大学大学院研究室にて

大 淵 彰 三

改 版 の こ と ば

光陰矢のごとしとか、世の中がはなはだスピーディーになって、全く年月の経過の速いのには驚くばかりである。本書の初版が世に出てからすでに満四カ年余を経過し、その間に一度誤字その他を訂正する機会をもっただけで、根本的には手を加えることができなかった。

この度増刷の必要に迫られたのを機会に、全面的な改稿を企図したけれども筆者それぞれ多忙なため思うに任せず、二三の項目を書きあらためたり、今まで欠けていた問題を若干書き加えたり、字句の訂正を施したりしただけで、不本意ながら満足せざるをえなかったが、それでも旧版から見ると、面目を改めた点多々ある。これらはそれぞれの担当部分の範囲内で行なったものであるが、多少の例外もある。だが大体において各自の専門分野において、この四年間の学問的成果を吸収した結果や、問題になったところをできるだけ平易に学生諸君に理解してもらおうという意図からでたものである。学問的進歩は、時の流れとともに著しいが、研究の方は牛歩の憾み、日暮れて途遠き感がある。

それでも若い諸君の専門的進歩は顕著であり、初版時の芳賀君は教授に、講師だった林君は数年前助教授に、それぞれ昇進されて、今回の改版の際にも独特の研究の閃きを見せて頂けたことは御同慶の至りである。

なおこの四年間にあらわれた新刊書なども、ある程度巻末の参考文献に収録するよう努めたが、頁の関係もあって全部を尽すことができなかった。その部分はいまさら林君の手を煩わしたものであることを書きそえておく。

昭和39年11月23日 勤労感謝の日

大 淵 彰 三

再改訂のことば

すでに前回の改版から7年を経過した。その間の日本の経済成長はめざましく、GNPで自由諸国中第二位になったが、その反面今日ほど公害が話題になったこともない。ところで、この本も up-to-date ものにしようという訳で、この夏休みを利用し、不適當な字句を訂正したり、あらたに加筆したり、新項目をかき加えたりして、学問の進歩にあわせた内容にしたいと意図したが、どこまでその企てが達成されたかは読者の判断に任せたい。

最後に、とくに留意した点は、この7年間に公刊されたおもな参考書を収録したことであり、利用していただければ幸である。

昭和46年9月

大 淵 彰 三

目 次

はしがき	1
第1章 序 論	1
I 経済史学の課題（対象と目的）について	1
II 経済史学の方法（史料と概念）について	4
III 経済史学史（経済史学の成立）について	7
IV 時代区分の問題と経済発展段階説について	10
V 経済と人口の関係について	13
VI 経済と政治の関係について	16
VII 経済と思想の関係について	19
第2章 古 代	22
VIII 古代文化の原流について	22
IX ギリシャの地理と文化について	24
X ボリスの経済について	26
XI ヘレニズムの経済について	30
XII ローマの地理と文化について	33
XIII 古代の奴隷経済について	36
XIV ラティフンディウムについて	40
XV ローマ衰退の原因と経過について	43
XVI 古ゲルマンの経済（マルク共同体）について	46
XVII 民族大移動の原因と経過について	49
第3章 中 世	52

XVIII	中世世界の形成と発展について……………	52
XIX	封建制度について……………	55
XX	荘園制度の成立過程について……………	59
XXI	荘園の構造について……………	62
XXII	中世農業制度について……………	65
XXIII	中世都市の成立過程について……………	69
XXIV	商人ギルドの構造について……………	72
XXV	いわゆる「商業の復活」について……………	75
XXVI	十字軍のヨーロッパ社会に及ぼした影響について……………	78
XXVII	中世商業の展開について……………	80
XXVIII	中世都市経済政策の特徴について……………	83
XXIX	ギルド制変質の原因と経過について……………	85
XXX	荘園制度の変質について……………	88
XXXI	領主制の危機とは何か……………	92
第4章 近 世……………		98
XXXII	地理上の発見の経済的結果について……………	98
XXXIII	ルネサンスの経済史的意義について……………	102
XXXIV	宗教改革の経済的影響について……………	105
XXXV	ドイツ農民戦争について……………	108
XXXVI	フランスの宗教改革について……………	111
XXXVII	イギリスの宗教改革について……………	114
XXXVIII	イギリスの第一次囲込み運動について……………	117
XXXIX	ヨーマンとは何か……………	120
XL	ジェントリーとは何か……………	123

XL I	グーツヘルシャフト 農場領主制の形成について……………	126
XL II	ドイツ農民解放について……………	129
XL III	ユンカーとは何か……………	132
XL IV	クラフト・ギルド 同職組合崩壊の経過について……………	135
XL V	前貸問屋制工業の特徴について……………	138
XL VI	マニュファクチュアについて……………	141
XL VII	いわゆる初期独占について……………	144
XL VIII	絶対王政の構造について……………	147
XL IX	市民革命の経済的基礎について……………	150
L	重商主義の特質について……………	153
LI	フランスの重商主義について……………	156
LII	価格革命の影響について……………	159
LIII	ドイツ関税同盟について……………	162
LIV	前期的資本とは何か……………	165
LV	産業資本の形成について……………	168
LVI	資本主義とは何か……………	171
第5章	近代……………	174
LVII	産業革命とは何か……………	174
LVIII	イギリスの工業革命について……………	177
LIX	イギリスの交通革命について……………	180
LX	イギリスの金融制度の発展について……………	183
LXI	いわゆる第二次囲込み運動について……………	186
LXII	フランスの産業革命の状態について……………	189
LXIII	ドイツの産業革命の特徴について……………	192

LXIV	アメリカ合衆国の独立について.....	195
LXV	アメリカの経済発展について.....	198
LXVI	工場制工業の特質について.....	201
LXVII	近代労働運動の発生について.....	204
LXVIII	工場法の成立事情について.....	207
LXIX	株式会社の成立と発展について.....	211
LXX	イギリス救貧法の発展について.....	214
LXXI	独占の形成について.....	218
LXXII	帝国主義とは何か.....	221
LXXIII	社会主義とは何か.....	224
参 考 文 献		227

第1章 序 論

I 経済史学の課題（対象と目的）について

〔解答〕 経済史学の課題は、文字通りの意味では、経済の歴史的研究である。いいかえれば、経済現象を時間の経過の中で研究することである。経済とか経済現象とかいわれるものは、人間が営んだり関与したりしたものであるという意味で、社会現象であり、広義の文化現象であり、従って歴史現象である。それ故に、経済の歴史的研究といういいかたは同義反復のように聞こえるかもしれない。しかしながら、経済の研究には理論経済学のような、一応——勿論、相対的な意味においてであるが——無時間的な、いわゆる「非歴史的歴史科学」があるのであるから、上のように、経済史学の歴史性ないし時間性を強調することは必要である。

ところで、歴史的研究とは何であろうか。それは対象とする現象の個性を理解することであるといえる。言葉をかえていえば、ある現象の特性とか特徴とかいわれるものを、その現象が個体として独自に持っているものとして把握し、了解することである。そしてこのためには何よりもまず、その現象が、そのようになって別のようにならなかったことの由来をたずねることが必要であり、個性を過去に向って追求しなければならないのである。

このように現象を歴史的に過去に向って追及することは、また、現象を因果関連の中で研究することであり、このためには因果関係にかんする知識を必要とする。この意味において、経済史学は経済学、しかも過去の時代に妥当する経済学の知識を前提とする。従って、過去の時代にかんする経済理論を構成す

ることも、経済史学の課題の一つをなすといえよう。

このようにして、まず経済史学は経済現象の歴史的個性を把握するものであるが、この経済現象は決して部分現象にかぎられるものではなく、またそれにかぎることもできない。というのは、部分は全体関連の中にあり、したがって全体的研究によってはじめて正当に理解されるものだからである。この故に、経済史学はある時代の経済生活の全体像を構成するという課題ももつのである。

また、経済とは何であろうか。厳密な意味で、本来の・固有の・純粹の・経済現象というものが孤立して存在しているわけではない。むしろ、すべての社会・文化現象が経済的側面をもち、その側面が経済現象と考えられているといふべきであろう。勿論、その現象の経済的側面がいわば大きいか小さいかという差異はある。例えば、会社と工場・国家と政党・学校と教会という系列を考えてみよう。第一のものは一般に経済現象と考えられている。しかし、それは経済的側面——これが一番大きい——と共に、政治的側面も、狭義の文化的・社会的側面ももっていることは疑いない。第二のものは広く政治現象と考えられている。しかしそれが経済的側面をももつことは明らかである。第三の教育・宗教現象。同様に経済的側面をもっている。これらの諸現象の間の——経済上の——相違は、各現象の本来の機能にとって経済が一義的と考えられているかないかという点にあるにすぎない。

このように考えてみると、経済を研究するということは、一般に経済現象と考えられているものだけを研究するにとどまらず、すべての文化・社会現象の経済的側面を研究するといわなければならないであろう。いいかえれば、経済史学は、すべての歴史現象を経済という観点から研究するものであるといふべきである。この意味で、経済史学の対象は、いわゆる経済現象の外に、政治・

教育・宗教・思想・芸術などの分野における諸現象にも拡大されるべきであろう。こうして、経済史学は究極的には、歴史的生活の全体把握に貢献するという課題をになうものである。

ところで、経済史学がこのように歴史生活の全体把握に向うとすれば、それは必然的に人間の研究——すべての文化・社会科学の問題——に関与することになる。こうして人間とは何かの問に答えることが課題となるのである。

ここにまた、経済史学の道徳的・教育的課題がある。人間を研究するといっても、ここでは人間の経済的側面から、いわば物質的側面から研究をすすめるわけであるから、これは人間の労働の歴史・人間の労苦の歴史を研究することとなり、この、労働しつつ世界を形成する人間を愛しながら理解するという点に、道徳的・教育的課題をみることができるのである。

このように、経済史研究の課題は多面的であり、また歴史全体の把握に貢献するものではあるが、最後に、経済史だけで歴史を尽くすことはできないという点を強調しておかなければならない。歴史現象の経済的側面だけをみて、それが歴史現象のすべてだと思いがちの危険は、あらゆる経済史研究につきまとうている。また、いわゆる唯物史観を、誤解して、ある歴史現象が下部構造ないし基底から、つまり経済的あるいは階級的に説明されると、それにある種のレッテルをはって、その現象が理解されたとか、説明されつくしたとか考える仕方も、これと同じである。唯物史観は経済史と同じではないし、経済史は歴史のすべてではない。ここに、経済史の限界が存するのであって、これを意識しないと、経済史の課題を逸脱することになるのである。

II 経済史学の方法（史料と概念）について

〔解答〕 経済史学は、経験科学であるかぎり、すべての学問と同様に一定の科学的手続によってその研究をすすめなければならない。とくに経済史学によって特徴的な方法上の問題は、それが歴史学としてもつ史料操作の問題とそれが経済学としてもつ概念構成の問題とである。ここではこの二つの方法上の基本問題についてのべる。

経済史史料は他の一般史史料の場合と同様に種々雑多のものを含むが、その一般的特徴はある対象に集中せず、広く分散している点にある。このことは、元来経済が人間の比較的地味な物質的生活に関するものであるという事情に由来している。

ところで、経済史史料はまず、第一次史料と第二次史料にわけられる。

第一次史料というのは、一口でいえば、経済活動の直接的成果と手段であったものである。すなわち、一定の経済的目的を達成するために用いられた手段か、またはその目的が多かれ少なかれ達成された時に生じた結果である。これはまた物的史料と文書の史料とにわけられる。物的史料は、とくに文書的記録のない古い時代(例えば先史時代)にとって重要なものであり、多くは発掘物として発見される。例えば古い道具その他の製作物。しかし、それだけではなく、古い時代からのこっているもの、例えば、耕地形態・定住形態・道路形態・記念物・廃墟・廃村なども物的史料である。これらのもののうち、前三者は航空写真の発達によって極めて有用なものとなった。文書的史料にも様々のものがある。主なものをあげれば、いわゆる聖伝書といわれる寄進台帳・土地台帳（これには全国的規模で行なった土地調査の記録簿の外に荘園の土地台帳なども含まれる）・一般の古文書・公正証書台帳（西・南欧の取引記録）・市登記簿

(北欧の取引記録)・營業取引帳簿・營業書簡・手形・為替・簿記帳・國家文書などがある。

次に、第二次史料というのは、經濟活動に関する報告か、または經濟活動に対する規定であつたものである。國家・団体の發布した一切の法律的規定は、經濟に関するかぎり、これに属する。この外、特許狀・報告・建白書・議事録・様々の描写・自叙伝・百科全書(フランス)・便覧(ドイツ)・統計・絵画などが第二次史料に入れられる。

史料は無批判に採用されてはならない。その真實性(信憑性)が慎重に確定されることが必要であり、この操作を史料批判(考証)という。その手續は一般史史料の場合と同様であるが、經濟史史料にあっては、客觀的可能性についての知識と共に經濟學一般の知識が必要であることはいふまでもない。史料が確定された場合には、これによって史實を復元しなければならないが、この際には史料に示された個々の事實をつなぎ合わせる必要がある。これをするためには因果關係についての知識を要するが、これは史料批判に必要な知識と同一である。

ところで、經濟史學にあっては、一般史學の場合とちがって——といつても勿論、程度の差であるが——、時間的に反復して現われる類似の現象や空間的に分散して現われる類似の現象を扱うことが多いので、これらの相似現象を類型として概念に構成する必要がおこってくる。類型概念を構成するには、類似した多数の、また若干の現象の中から、共通の特徴を抽出し、思考によって整理し、論理的に矛盾のない統一体に總括することが必要である。概念が人為的構成物である以上、抽象体であることはさげがたい。従つて、類型概念は一般にいわれる「理念型」ないし「理想型」(ウェーバー)となる。このような類型概念は經濟史學では実にしばしば用いられるので、概念と史實とを混同しない

ようにつねに注意しなければならない。また、類型概念は、それ自体の性質からたえず抽象へ、いなむしろ仮想へすすむ傾向すらもっており、ますます現実性を失い、時がたつにつれて、単なる言語形態に凝固するようになる。この傾向をさけるためには、つねに概念の内容を検討し、概念があまり現実から離れたり、現実とちがってきた時には新たに作り直したり、定義しなおしたりすることが必要である。しかし、それと共に、あまり広汎にわたる概念を作成・使用しないということも大切である。この意味で、抽象の余地を出来るだけ少なくし、具体性を保存するよう個体に近い概念を使用するのが望ましい。このような概念を代表事例（ベルンハイム）ないし徴表実例（ボイティン）による「現実型」とよんでいる。

マックス・ウェーバーは「プロクルステース・ベット」のたとえによって、概念の硬直化に対し警戒したが、「理想型」は元来そうなる性質を有している。というのは「理想型」はその本性上、普遍的になろうとして、広汎な概念になってしまうからである。それは、社会学的には有効性をもちうるが、歴史研究には十分ではない。それゆえ、歴史研究では概念の分割あるいは細目概念の構成が必要である（たとえば、資本主義の細目概念としての産業資本主義、独占資本主義など）。それでもまだ具体性に欠ける場合には、「現実型」によるのが望ましい。たとえば、資本主義的農業の生成をのべるに当って、代表的な、典型的な農業経営を例にとり、その経過を追跡するとか、また、そういった事例が史料的に完全でない場合には、利用しうるものをいくつか結合して経過を示すとかいう仕方である。